


款	項	目	担当部局・課名		
2	1	4	情報政策監 情報政策課		
事業区分		継続事業 (拡充)		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」	
事業名		節名称		予算額 (千円)	
ケーブルテレビ設備改修事業		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 12委託料 (④調査測量設計監理等委託料)	15,000	
			② 14工事請負費 (①工事請負費)	200,000	
			③		
			④		
			⑤		
実施計画No,					
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →		215,000	
該当ページ		52 /頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		0
		53 /頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		215,000
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)			一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	
令和5年度 (予定)	215,000			215,000	0
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金				
	負担金				
事業内容及びその目的 (めざすもの)	<p>本事業は、平成18年度に開局したケーブルテレビ設備のうち、老朽化した放送・通信設備等の改修を行い、インターネットや地域情報番組、音声告知放送等、市民の皆様常に最適な情報を提供するためインフラ整備を行うものです。</p>				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①委託料 15,000千円 第7期 (令和5年度着手予定分) の施工監理委託費 7,000,000円 第8期 (令和6年度着手予定分) の設計委託費 8,000,000円</p> <p>②工事請負費 200,000千円 第6期 (令和4年度着手分) の完了払い 120,000,000円 第7期 (令和5年度着手予定) の前払金 80,000,000円 第7期も世界的な半導体不足により、部材の調達に時間を要するため工期を2年度で設定。 このため、令和5年度予算は改修事業費2億円のうち前払金 (4割) の80,000千円のみ計上。</p>				
別添資料	無				
(一覧表/図面等)	 <p>三次市防災センター設備</p>				
<p>継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)</p>					
<p>インターネットや地域情報番組, 音声告知放送等, 市民の皆様常に最新・最適な情報を提供するため計画的なインフラ整備が必要。</p>					

款	項	目	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課		
2	1	7	事業区分				継続事業 (拡充) 第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」
事業名			節名称			予算額 (千円)	
自治体クラウド移行事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	①	13使用料及び賃借料 (⑥事務機器借上料)	122,576	
				②			
				③			
				④			
				⑤			
実施計画No,		73					
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			122,576	
該当ページ		54 /頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	
		55 /頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			122,576	
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和5年度 (予定)	122,576					122,576	
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金						
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	本事業は、令和5年1月の本番稼働した安芸高田市との自治体クラウド構築運用経費で、事業者データセンターに構築されたシステムの保守運用を行うものです。						
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	①使用料及び賃借料 122,576千円 本賃借料に含まれるもの 自治体クラウド移行費用,システム利用料, 運用保守, 納入通知書等一括出力業務システムソフト・ハードウェア保守等 基幹業務システムの導入・移行に関するこれまでの経緯 ・ 平成9年度 情報センター組合 (独自) 自庁設置方式 ・ 平成19年度 サンネット (NEC製) 自庁設置方式 ・ 平成24年度 日本ユニシス (RKK製) クラウド方式 ・ 平成29年3月 日本ユニシス (RKK製) 自庁設置方式 本事業におけるこれまでの経緯 ・ 令和元年12月 三次市情報システム構築業者選考委員会において取組方針を決定 ・ 令和2年8月 三次市議会全員協議会において状況報告 ・ 令和3年1月 安芸高田市と自治体クラウドに関する協定を締結 ・ 令和3年4月 株式会社ケイズと自治体クラウド共同利用に係る包括的な賃貸借契約を締結 契約額 (5年総額) 548,796,600円 ・ 令和3年度 移行に係るシステム調査等の作業に着手 ・ 令和4年度 システム移行計画の作成, 担当課調整に着手 令和5年1月運用開始						
	別添資料 無 (一覧表/図面等)						
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)							
令和5年1月より自治体クラウドを運用開始しました。引続き市民の皆様への行政サービスの基盤である「基幹業務システム」の保守・運用に努めてまいります。							



自治体クラウドデータセンター

款	項	目	担当部局・課名		
2	1	7	情報政策監 情報政策課		
事業区分		継続事業	第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
事業名		節名称		予算額 (千円)	
DX・スマートシティ推進事業 ■デジタル技術活用推進事業		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 12委託料 (①業務委託料 (物件費))	14,713	
			② 13使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)	3,863	
			③		
			④		
			⑤		
実施計画No,					
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →	18,576	
該当ページ	56 /頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	
	57 /頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		18,576	
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)			一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和5年度 (予定)	18,576				
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金				
	負担金				
事業内容及びその目的 (めざすもの)	<p>本事業は、デジタル技術を活用して暮らしや地域に変革をもたらす、市民の暮らしを豊かにするデジタルトランスフォーメーション (DX) の取組として、令和4年度に引き続き高齢者へのスマホ支援等に取り組むとともに、令和4年度に構築した車両ナンバー認識技術を利用した駐車場の混雑状況表示サービスや、実証運用を行っていたスマートスピーカー利活用について運用を開始します。また、官民共創DXコンソーシアムでの講習会により機運醸成を図ります。</p>				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①委託料 14,713千円 スマートスピーカー事業委託費 5,000,000円 スマートシティ事業 (駐車場満空情報運用保守, 観光チャットボット) 4,950,000円 高齢者向けスマホ教室, スマホ相談会, セミナー等の開催 4,763,000円</p> <p>②使用料及び賃借料 3,863千円 LINEサービス利用料 165,000円×12月 = 1,980,000円 Pepper社会貢献プログラム利用料 264,000円×5体 = 1,320,000円 スマートスピーカーシステム基本料金 33,000円×12月 = 396,000円 電子申請サービス利用料 13,970円×12月 = 167,640円</p>				
別添資料 無 (一覧表/図面等)	 <p>電子申請サービス</p>  <p>高齢者向けスマホ教室</p>  <p>スマホ相談会</p>  <p>IoTハンズオンセミナー</p>				
<p>継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)</p>					
<p>令和4年度に引き続き高齢者向けスマホ教室を開催するとともに、スマホ教室を支援していただく市民サポーター (仮称) を育成。令和3年度より実施したスマートスピーカーを活用した実証事業の結果を踏まえ、令和5年度よりサービス提供を予定しています。</p>					

款	項	目	担当部局・課名	情報政策監 情報政策課		
2	1	7				
事業区分		継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
事業名			節名称			
DX・スマートシティ推進事業 ■DX推進支援事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 07報償費 (②講師謝礼)	673	
				② 08旅費 (②普通旅費)	275	
				③ 10需用費 (①消耗品費)	100	
				④ 12委託料 (①業務委託料 (物件費))	8,044	
				⑤ 18負担金, 補助及び交付金 (④負担金 (その他))	97	
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →		9,189	
該当ページ			⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		57	
			⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		9,246	
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和5年度 (予定)	9,246					9,246
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	本事業では、外部アドバイザーの支援を受けながら職員のデジタル人材育成や組織的な変革の取組を進めるとともに、その取組を令和3年度に設立した三次市官民共創DXコンソーシアムにも拡大していきます。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①報償費 673千円 DX推進に係る職員研修 (年3回) 520,000円 コンソーシアム講師謝礼 (大学講師) 30,556円×3回=91,668円 ワーキンググループ報告会講師謝礼 (大学講師) 30,556円×2回=61,112円</p> <p>②旅費 275千円 DX, 官民共創, 先進地事例の調査 (DX推進や官民共創の取組, スマート窓口等の調査)</p> <p>③需用費 100千円 ワーキンググループ活動, プロジェクトチーム活動等に伴う機材等</p> <p>④委託料 8,044千円 DX推進アドバイザー業務委託 5,967,000円 計画立案支援, 本助言, 情報収集等 新技術利活用調査研究費 2,000,000円 コンソーシアムホームページ保守 77,000円</p> <p>⑤負担金, 補助及び交付金 97千円 渋谷QWS参加負担金</p>					
別添資料	無					
(一覧表/図面等)	    <p>DXコンソーシアムHP コンソーシアム講演会</p> <p>DX職員研修 ワーキンググループ</p>					
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
令和4年度では、新たに官民共創DXコンソーシアムのコーディネーターとして3名を配置し、各企業等への訪問支援等を実施しました。また、専用のホームページを開設し、リアルタイムに情報を発信し共有を強化しました。「三次版スマートシティ構想」に基づきDXの取組を図っています。						

款	項	目	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
2	1	7				
事業区分		継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
事業名			節名称			予算額 (千円)
DX・スマートシティ推進事業 ■スマート行政推進事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 11 役務費 (①通信運搬費)	1,987	
				② 12 委託料 (①業務委託料 (物件費))	5,751	
				③ 13 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)	6,423	
				④		
				⑤		
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			14,161
該当ページ		56 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0
		57 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			14,161
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和5年度 (予定)	14,161					14,161
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	本事業では、マイナンバーカードを用いて自宅にいながら住民票や各種証明書の郵送申請手続きや手数料決済を可能とし、マイナンバーカードの利便性を高めます。また、引続き庁内での ICT, RPA, AI を用いた議事録作成システム、リモートツールを活用した遠隔地会議など、行政事務の効率化や多様な働き方に取組みます。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	① 役務費 1,987千円 職員用タブレット30台の通信費 165,550円×12月 = 1,986,600円					
	② 委託料 5,751千円 RPAの運用保守 3,751,000円 RPAの新規開発費 2,000,000円					
別添資料 無 (一覧表/図面等)	③ 使用料及び賃借料 6,423千円 タブレットの庁外利用時セキュリティ回線使用料 7,700円×12月 = 92,400円 Zoom利用料 310,420円 議事録作成システム利用料 110,000円×12月 = 1,320,000円 RPA利用料 385,000円×12月 = 4,620,000円 タブレット30台のモバイル機器管理システム使用料 6,600円×12月 = 79,200円					
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
令和4年度では、住民票等諸証明のオンライン申請に対応するため電子サービスにおいて手数料決済機能を構築。また、介護、子育て部門の電子申請の拡充を図りました。「三次版スマートシティ構想」に基づき、自治体DXの推進を図ってまいります。						